

交付運用報告書

ノーロード明治安田社債アクティブ

追加型投信／国内／債券 **特化型**

第7期（決算日2023年4月26日）

作成対象期間（2022年4月27日～2023年4月26日）

●運用方針

明治安田社債マザーファンドを通じて、主として、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS（不動産担保証券）、ABS（資産担保証券）に投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第7期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末（2023年4月26日）	
基準価額	10,231円
純資産総額	1,789百万円
第7期 （2022年4月27日～2023年4月26日）	
騰落率	△3.2%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

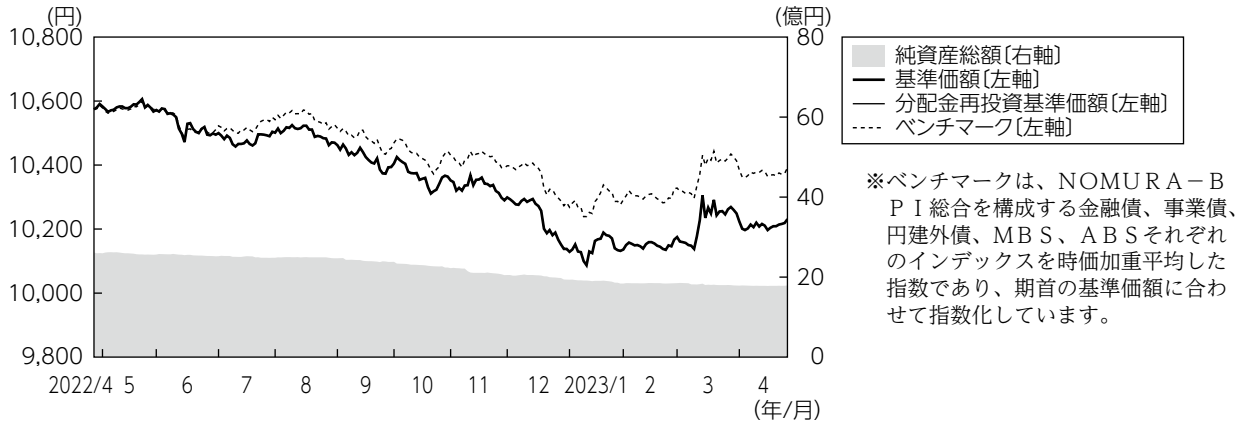
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第7期首(2022年4月26日)：10,574円

第7期末(2023年4月26日)：10,231円(既払分配金0円)

騰落率：△3.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(下落要因)

- ・国内外の物価が高騰している中で、米国中心に各国主要中央銀行の政策金利の利上げが歴史的なスピードで行われ、金利先高観が継続し、国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことや社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が拡大したこと
- ・2022年12月に日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）の政策修正を行い、長期金利の誘導レンジを±0.25%から±0.50%に拡大したことを受けて、社債利回りが一段と上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年4月27日～2023年4月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.247%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,363円です。
(投信会社)	(11)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	27	0.255	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

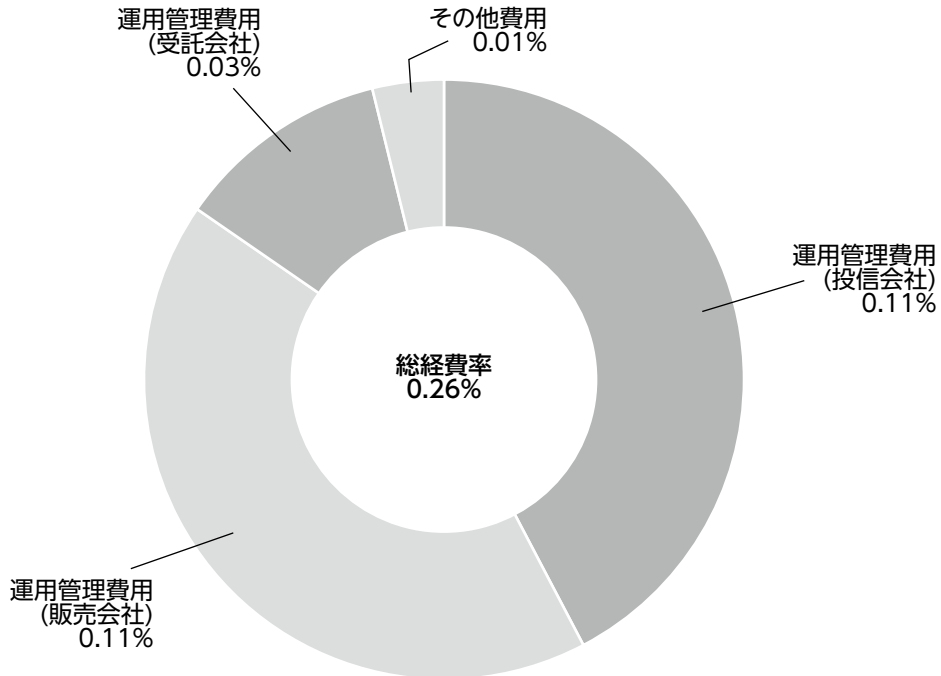
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



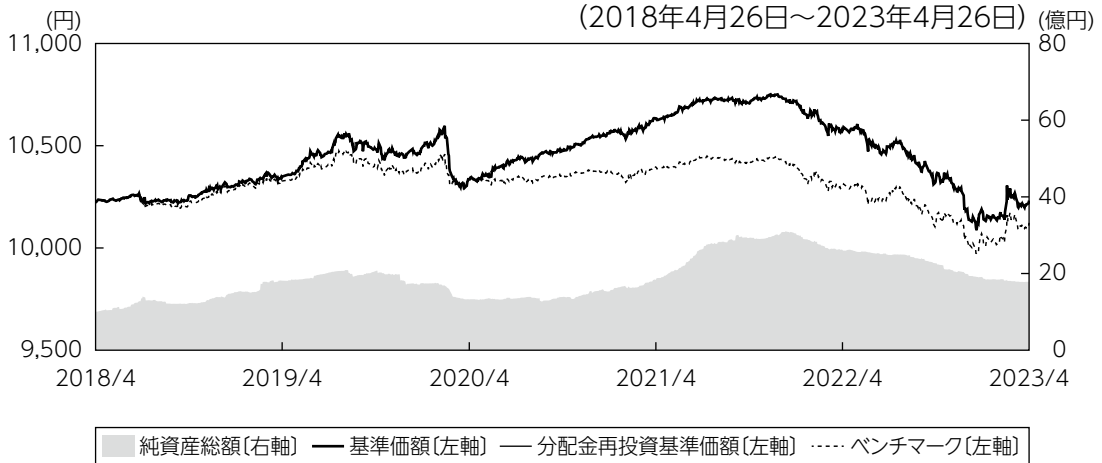
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年4月26日 期初	2019年4月26日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月26日 決算日	2023年4月26日 決算日
基準価額 (円)	10,222	10,349	10,336	10,634	10,574	10,231
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△0.1	2.9	△0.6	△3.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.0	0.1	0.5	△0.9	△1.7
純資産総額 (百万円)	997	1,812	1,324	1,835	2,614	1,789

※ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■ 投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から12月半ばにかけて、海外の中央銀行が金融政策を引き締めて長期金利が上昇する中、国内の長期金利は日銀が許容する金利の上限（+0.25%）近辺でのみ合いとなりました。日銀が12月下旬の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇しました。その後、2023年3月には乱高下する場面もありましたが概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。残存期間10年を超える国債の利回りは大きく上昇しました。

クレジット市場は、米国を中心に各国主要中央銀行が歴史的な大幅利上げを実施し、金利先高観と不透明感が継続したことが需給環境の主な悪化要因となりました。5月下旬以降、電力債を中心に新発債の発行が続いたことや6月の米国CPIショックを受けて、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）は7月下旬にかけて総じて拡大方向で推移しました。8月は一時的に需給環境が回復した局面もありましたが、8月下旬以降、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言が続き、金利先高観が再燃した中、新発債の発行量が再び増加し、12月上旬まで社債のスプレッドは拡大傾向で推移しました。その後、12月中旬には海外クレジット市況の改善を受けて、国内クレジット市場にも改善の兆しがみられたものの、12月下旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、国内金利が大きく上昇しました。日銀の更なる政策修正観測が継続し、先行きの金利不透明感が強い中、2023年1月中旬までクレジット市場は軟調な推移が継続しました。1月下旬以降、政策修正の織り込みが進む中、社債の利回りとスプレッド水準が大幅に調整したことを好感した投資家の買いが入るようになり、社債のスプレッドは総じて縮小しました。3月中旬の米国地方銀行の経営破綻等を背景に銀行不安が高まり、国債金利の低下とセンチメントが悪化したことから、スプレッドが拡大する局面もありましたが、4月以降は銀行不安が沈静化に向かい、新年度の買いや抑制的な新発債の発行を受けて需給環境が引き締まり、スプレッドは縮小方向に転じました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

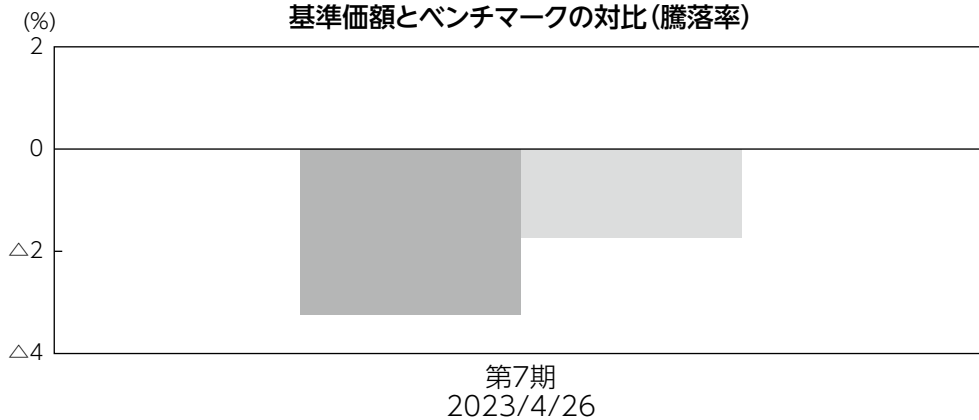
不安定な金利環境が継続していた中、社債の投資環境が回復するには時間を要すると判断し、国債の組入比率を2023年2月まで高めに維持し、ハイブリッド債など相対的にスプレッド水準やボラティリティーの高い銘柄の組入比率を削減しました。クレジット市場が改善した2月以降は国債の保有比率を削減し、発行体の信用力の動向とスプレッドの割高・割安判断により中長期ゾーンの高格付け事業債を中心に組み入れを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.7	6.6
残存年数 (年)	7.2	7.4
複利最終利回り (%)	1.0	1.4

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率（分配金込み）は△3.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.7%となり、騰落率の差異は△1.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 国債やキャッシュ等の高流動性資産の比率を高め維持したことから種別選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ 事業債と円建外債の銘柄選択がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第7期 (2022年4月27日～2023年4月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	578

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

短・中期ゾーンでのキャリー収益確保とともに、新年度入りによる投資需要により需給の改善が見込める一方で、日銀の政策修正観測や金融システムリスク等のイベントリスクが残っていることから、市場動向を注視しつつ、流動性が高いシニア債の売買も活用し収益の積み増しを図ります。銘柄選択では、予想される海外経済の減速の影響と為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に発行体の信用力の分析に注力します。日本の社債発行体の信用力は概して良好な状態にあるものの、欧米の金融システム不安や国内外の金融政策の動向を受けた金利環境等の不透明要因が存在し、銘柄によってスプレッドの動きが異なる状況も想定し、市場環境に応じて組み入れるセクターや年限を選択します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による格付がBBB格相当以上またはそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	ノーロード明治安田社債アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
運用方法	マクロ経済・債券市況・需給動向等の分析を行い、金利動向およびクレジット市場の方向性を予測し、ポートフォリオのリスク分析を行い、リスクをコントロールしつつ、運用戦略を決定・実行します。	
分配方針	<p>年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

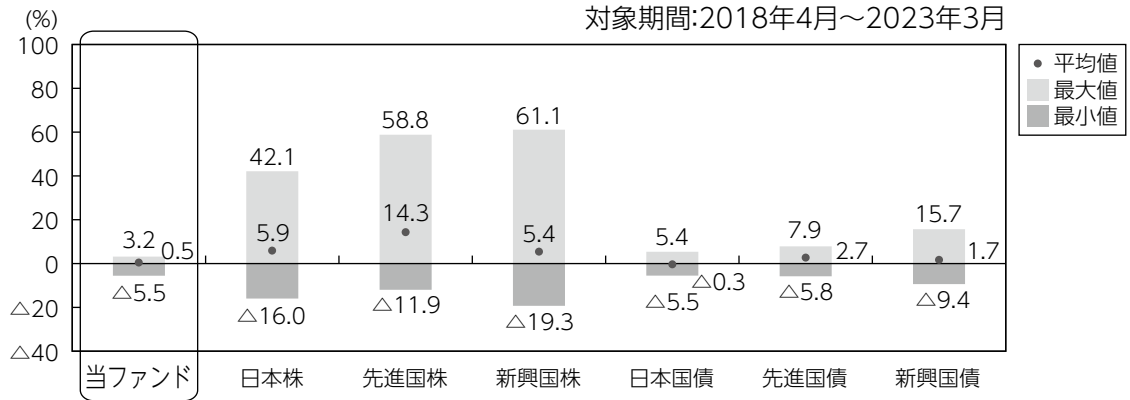
当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P モルガン GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第7期末
	2023年4月26日
明治安田社債マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第7期末 2023年4月26日
純資産総額	1,789,460,291円
受益権総口数	1,749,077,033口
1万口当たり基準価額	10,231円

※当期間中における追加設定元本額は690,310,673円、同解約元本額は1,413,545,122円です。

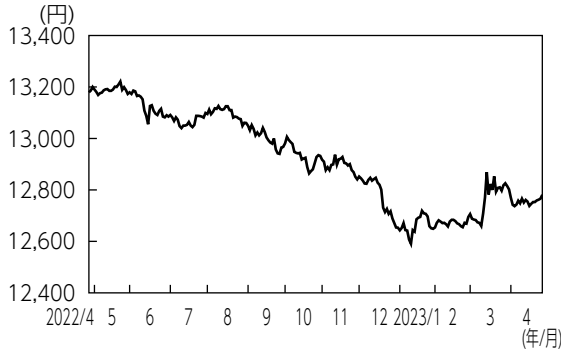
組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田社債マザーファンド

決算期：第14期

計算期間：2022年4月27日～2023年4月26日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	12,929円	
(a) その他費用	0円	0.002%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	0	0.002

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

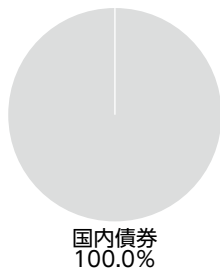
○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：209

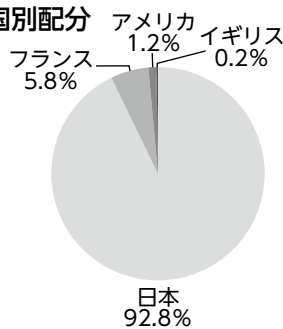
	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第1回 武田薬品工業無担保社債 (劣後特約付)	社債	1.72	2079年 6月 6日	4.4
2	第2回 ヒューリック無担保社債 (劣後特約付)	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.7
3	第2回 かんぽ生命無担保社債 (劣後特約付)	社債	1.05	2051年 1月28日	2.6
4	第3 5回 昭和電工無担保社債	社債	0.55	2031年12月 2日	2.6
5	第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	2.4
6	第2 4回 ルノー円貨社債	社債	1.54	2024年 7月 5日	2.3
7	第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	2.0
8	アフラック生命保険第1回 劣後債	社債	0.963	2049年 4月16日	1.9
9	第1回 パナソニック無担保社債 (劣後特約付)	社債	0.74	2081年10月14日	1.9
10	第1 8回 光通信無担保社債	社債	1.79	2033年 3月23日	1.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。
 ※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

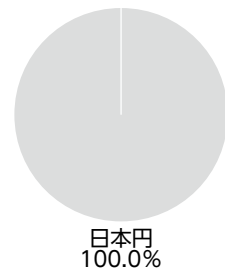
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率
 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI (国債)は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLC (JP Morgan)が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JP Morganの知的財産です。JP Morganは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社